

地域性を考慮した長野県における 居住者と来訪者の交通手段選択行動に関する研究

平成 29 年 8 月 藤浪 建太

要旨

目的：交通機関の利用者は費用や時間、距離等を考慮して目的地までの交通手段を選択している。しかし、地域ごとに各交通手段のサービスレベル異なっているため、人々が選択する交通手段に偏りがあると考えられる。さらに長野県は南北に広く、地域によってつながりが強い都市圏が異なっており、地域ごとの交通特性が人の選択行動に影響を与えていると考えられる。また、長野県は県外から観光で訪れる人が多く平日と休日で来訪者の属性が大きく変わると考えられるため、平日と休日を分けて考える必要がある。そこで本研究では、長野県における居住者と来訪者の交通手段選択モデルを平日と休日別に作成し、地域ごとに比較するとともに、モデルを用いた政策分析を行う。

方法：本研究では、平成 22 年度全国幹線旅客純流動調査の OD 交通量データ（207 生活圏）と OD 間の費用、所要時間データを用いて、国土交通省が定義している長野県の 5 つの地域ごとに、ロジット型の交通手段選択モデルを作成した。さらに、このモデルを用いて北陸新幹線延伸前後とリニア中央新幹線開業前後での分担率の変化を分析した。

結論：本研究で作成した居住者と来訪者の交通手段選択モデルより、各地域の交通手段選択に最も強い影響を及ぼしている要因は、所要時間であることがわかった。また、長野、飯田地域の居住者では平日よりも休日のほうが時間価値が高く、平日の長野、松本地域と休日の飯田地域では、居住者よりも来訪者のほうが時間価値が高いこともわかった。このモデルを用いて政策分析を行った結果、北陸新幹線の延伸とリニア中央新幹線の開業によって走行地域の分担率が大きく変わることがわかった。今後の課題として、政策分析において本モデルでは分担率の変化を表すことが出来るが、発生・集中交通の需要の変化を示すことが出来ないため、統合型の需要モデルを作成する必要がある。

指導教員 高瀬 達夫 准教授